

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 伊藤忠食品 株式会社

上場取引所 東

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経営企画部部长 (氏名) 奥川 洋介

TEL 03-3270-7630

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	457,404	—	3,283	—	3,396	—	1,867	—
20年9月期第3四半期	437,616	2.8	2,728	△13.1	2,886	△9.2	1,608	△3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	145.56	145.52
20年9月期第3四半期	124.14	124.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	185,500	52,413	28.3	4,083.29
20年9月期	173,041	52,580	30.4	4,097.10

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 52,410百万円 20年9月期 52,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年9月期	—	30.00	—		
21年9月期(予想)				30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	619,000	2.4	4,630	9.2	5,140	18.7	3,230	73.9	251.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	13,032,690株	20年9月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	197,351株	20年9月期	203,610株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	12,831,862株	20年9月期第3四半期	12,954,599株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、平成20年秋以降の世界経済同時不況の影響や需要収縮、消費収縮などにより企業収益が低迷する厳しい経営環境が続いております。

食品流通業界でも、依然雇用不安や所得減少などの影響により消費者の生活防衛意識は強く、購買単価は引き続き下落する厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕を進め、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比較4.5%（197億87百万円）増加の4,574億4百万円となりました。

営業利益は、新設物流センターの一時費用など販売費及び一般管理費の増加はあったものの、主要取引先の売上増加と取引改善による売上総利益の増加により、前年同期比較20.3%（5億55百万円）増加の32億83百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比較17.7%（5億9百万円）増加の33億96百万円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券の売却および減損などにより前年同期比較16.1%（2億59百万円）増加の18億67百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,855億円となり、前連結会計年度末と比べ124億58百万円の増加となりました。主な要因は、季節要因による売上債権の増加が119億11百万円、新設物流センターなどの有形固定資産の増加が42億81百万円などによるものです。

負債は1,330億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億26百万円の増加となりました。主な要因は、夏場の需要期に入り仕入債務が126億2百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、524億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億67百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金10億49百万円の増加とその他の有価証券評価差額金が12億21百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は163億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億56百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億27百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の増加133億57百万円と売上債権の増加122億40百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億50百万円の支出となりました。主な要因は、新設物流センターなどの有形固定資産の取得41億43百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億32百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額7億70百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算にもとづく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用し、第1四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る会計処理によっており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,982	14,738
受取手形及び売掛金	81,414	69,502
有価証券	5,400	4,500
商品	13,535	11,177
その他	20,561	20,426
貸倒引当金	△456	△455
流動資産合計	131,436	119,891
固定資産		
有形固定資産	27,857	23,576
無形固定資産		
のれん	8	11
その他	920	747
無形固定資産合計	929	759
投資その他の資産		
投資有価証券	15,471	18,808
その他	9,914	10,181
貸倒引当金	△109	△174
投資その他の資産合計	25,276	28,815
固定資産合計	54,063	53,150
資産合計	185,500	173,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,063	107,461
未払法人税等	799	1,218
賞与引当金	746	1,091
役員賞与引当金	48	43
その他	8,128	7,657
流動負債合計	129,787	117,472
固定負債		
退職給付引当金	430	444
役員退職慰労引当金	16	14
設備休止損失引当金	25	209
その他	2,826	2,320
固定負債合計	3,299	2,988
負債合計	133,087	120,460

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	40,015	38,966
自己株式	△592	△611
株主資本合計	51,510	50,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	2,121
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	900	2,120
新株予約権	2	18
純資産合計	52,413	52,580
負債純資産合計	185,500	173,041

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	457,404
売上原価	410,106
売上総利益	47,297
販売費及び一般管理費	44,014
営業利益	3,283
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	288
不動産賃貸料	300
その他	133
営業外収益合計	833
営業外費用	
支払利息	36
不動産賃貸費用	179
持分法による投資損失	462
その他	42
営業外費用合計	721
経常利益	3,396
特別利益	
設備休止損失引当金戻入額	13
投資有価証券売却益	967
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	990
特別損失	
投資有価証券評価損	265
投資有価証券売却損	72
固定資産除却損	70
貸倒引当金繰入額	2
会員権評価損	7
その他	29
特別損失合計	447
税金等調整前四半期純利益	3,938
法人税、住民税及び事業税	1,858
法人税等調整額	212
法人税等合計	2,070
四半期純利益	1,867

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	156,854
売上原価	141,488
売上総利益	15,366
販売費及び一般管理費	14,581
営業利益	784
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	161
不動産賃貸料	104
その他	48
営業外収益合計	343
営業外費用	
支払利息	13
不動産賃貸費用	64
持分法による投資損失	70
その他	7
営業外費用合計	154
経常利益	972
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	34
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	35
特別損失	
投資有価証券売却損	72
固定資産除却損	41
その他	29
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	864
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	128
法人税等合計	370
四半期純利益	494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,938
減価償却費	1,291
持分法による投資損益 (△は益)	462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△400
支払利息	36
固定資産除売却損益 (△は益)	69
会員権評価損	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	265
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,477
未収入金の増減額 (△は増加)	280
差入保証金の増減額 (△は増加)	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,357
未払金の増減額 (△は減少)	681
その他	△642
小計	3,387
利息及び配当金の受取額	426
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,143
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△367
投資有価証券の取得による支出	△188
投資有価証券の売却による収入	2,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△189
貸付けによる支出	△6,922
貸付金の回収による収入	6,444
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62
配当金の支払額	△770
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,856
現金及び現金同等物の期首残高	19,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,382

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	437,616
II 売上原価	393,766
売上総利益	43,850
III 販売費及び一般管理費	41,122
営業利益	2,728
IV 営業外収益	851
V 営業外費用	693
経常利益	2,886
VI 特別利益	266
VII 特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	3,141
税金費用	1,533
四半期純利益	1,608

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,141
減価償却費	960
売上債権の増減額 (増加は△)	△243
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△2,430
仕入債務の増減額 (減少は△)	△8,846
法人税等の支払額	△2,000
その他	1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△956
有形固定資産の売却による収入	129
無形固定資産の取得による支出	△127
投資有価証券の取得による支出	△373
投資有価証券の売却による収入	298
その他	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△775
自己株式の取得による支出	△599
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△10,694
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,720
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,025

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

①商品分類別売上高

(単位：百万円、%)

商品分類	当年同四半期 (平成21年9月期第3四半期連結累計期間)		前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
ビール	105,740	23.1	93,780	21.4
和洋酒	69,736	15.3	63,827	14.7
調味料・缶詰	79,630	17.4	79,759	18.2
嗜好・飲料	91,230	20.0	90,347	20.6
麺・乾物	36,753	8.0	35,964	8.2
冷凍・チルド	22,154	4.8	22,624	5.2
ギフト	36,294	7.9	36,944	8.4
その他	15,863	3.5	14,367	3.3
合計	457,404	100.0	437,616	100.0

(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

なお、前年同四半期の「和洋酒」に含まれていたビール風アルコール飲料(第3のビール)につきましては、当年同四半期の基準に合わせるため、売上高16,920百万円を「和洋酒」から減額し「ビール」に加算しております。

②業態別売上高

(単位：百万円、%)

業態	当年同四半期 (平成21年9月期第3四半期連結累計期間)		前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
卸売業	83,094	18.2	86,255	19.7
百貨店	23,846	5.2	25,966	5.9
スーパー	252,638	55.2	234,456	53.6
CVS・ ミニスーパー	56,154	12.3	54,321	12.4
その他小売業	22,246	4.9	18,345	4.2
メーカー他	19,424	4.2	18,270	4.2
合計	457,404	100.0	437,616	100.0